

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画及び実施状況(成果検証含む)

岐阜県加茂郡坂祝町

No.	国の 予算年度	枠	地方 単独事業	エネルギー・食料品価格等物価の高騰を受けた者等に対する効果	臨時措置があるか	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てない	⑨を選じた場合、効果より効果と考へる理由	A 総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	実績					担当課					
																事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	実績値	成果等		備考				
合計										123,795	64,416,422															
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠)	1	R5_補正	推奨事業・低所得	○	○	○	坂祝町低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	46,644	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 600世帯×70千円 事務費 4644千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (600世帯)	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	R6.2	R6.5(予定)	37,684,136	R6年2月29日給付開始 R6年3月31日までに受領世帯 530世帯(88%)	申請から支給まで、迅速に処理したことで、対象者から感謝の声をいただいた。	R6繰越 事業費は3月末時点分	福祉課		
	住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付)	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	坂祝町低所得世帯支援給付金【均等割のみ給付事業【物価高騰対策給付金】】	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	41,479	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 350世帯×100千円 事務費 6,479千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(350世帯)	R6.3	R6.9	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	R6.3	R6.9(予定)	-	R6.3.31までの受給世帯0	-	R6繰越	福祉課		
	こども加算(一体給付)	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	坂祝町低所得世帯支援給付金【こども加算給付事業【物価高騰対策給付金】】	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	8,277	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のこども加算分 110人×50千円 事務費 2,777千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のこども加算対象者がいる世帯	R6.3	R6.9	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	R6.3	R6.9(予定)	-	R6.3.31までの受給世帯0	-	R6繰越	福祉課		
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援(一体給付)	4										0														
	調整給付(一体給付)	5										0														
	給付支援サービス(一体給付)	6										0														
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費(家計急変への横出し等・補正)	7										0														
	一体給付に係る本体分の事業費(上乗せ1・予備費)	8										0														
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費(上乗せ2・推奨分)	9									0															
		10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	令和5年度坂祝町物価高騰対策支援金券配布事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	27,395	①コロナ禍及び原油価格・原材料の高騰などを経て、今なお続く物価高騰の影響を受けた生活者の支援と地域の消費の下支えを目的として、町内にある店舗で利用できる商品券を全世帯に配布することで、生活に必要な物品の購入の一助にしよう。 ②支援金券購入費:1人当たり3,000円分の商品券 送付事務作業委託料、金券送付郵送料、人件費、事務用品の購入 ③職員時間外手当 60,000円 事務消耗品(用紙等) 10,000円 商品券発送 403円×3,500世帯×1.1=1,551,550円 未配達者への再通知等 84円×350通=29,400円 商品券配布に係る発送作業委託一式 799,738円 対象者抽出業務委託料 44,000円 商品券購入代 3,000円×8,300人=24,900,000円 計27,394,688円 ④R6.1.1に住民登録のある者(世帯主宛てで送付)	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに配布を開始する	自治会全戸チラシ配布、HP掲載	R5.12	R6.3	26,732,286	R6年2月14日配布開始 R6年3月29日までに受領 8,141人(99.1% 3,427世帯)	Webアンケート結果(3月末時点) 大いに生活の支援になり、役立った 58% 生活のための買い物が少しはできて良かった 37% その他 5%	購入品目では食料・飲料、日用品が大半を占めました。	企画課		